

FULLFACT独自分析レポート

生成AI PoC停滞レポート 2026

試用は増えても業務成果に移りにくい理由を、業務プロセス・データ・責任体制から整理する

ABSTRACT

PoCが止まる主因は、モデル性能だけでなく、対象業務、社内データ、確認工程、運用責任が決まらないことにある。国内外の公開資料を再分析し、AIを業務で継続して使うための確認項目を整理する。

EXECUTIVE SUMMARY

主要論点

PoCが止まる主因は、モデル性能だけでなく、対象業務、社内データ、確認工程、運用責任が決まらないことにある。

01 PoCと本番運用は別物

IPAは、日本では試験利用や個人業務利用と比べ、部署の業務プロセスへの組み込みが低いと整理している。

02 海外でも全面展開は少数

U.S. Census Bureauでは、AI利用企業の57%が3つ以下の事業機能に限定しており、包括的な機能展開はfunctional AI usersの4%に限られる。

03 コア業務への入り込みは薄い

OECDは、G7のコア業務機能でのAI採用が10%未満、日本は1.9%と整理している。

04 成果企業は仕事を作り替える

McKinseyは、AI高成果企業がワークフロー再設計や変革実行に違いを持つと整理している。

05 AIエージェント化は業務設計を要求する

Microsoft Work Trend Indexは、人間とAIエージェントのhybrid teamsを前提に、知識労働とプロセス再構築を論点化している。

06 先行国は準備に投資する

IMDAでは、AI使用企業の重点施策として訓練68%、職務・ワークフロー再設計63%、IT・データ基盤強化59%が挙げられている。

READING NOTE

本ページの論点は、AIの利用率を増やすことそのものではなく、業務で継続して使える状態をどう作るかに置く。数字は導入済みか未導入かの判定ではなく、どの層で摩擦が起きているかを見るために使う。

IMPLEMENTATION VIEW

最初に確認する対象は、利用者数、契約ツール数、研修受講者数ではない。対象業務、利用データ、確認者、ログ、改善責任がそろっているかを見れば、PoCから運用へ進める余地が見える。

KEY DATA

4% をどう読むか

米国の包括的AI機能展開企業を起点に、利用経験、企業方針、職場利用、業務機能への組み込みを分けて見る。

3機能以下	57%	米国AI利用企業の利用範囲	U.S. Census
包括展開	4%	functional AI users	U.S. Census
日本のコア業務	1.9%	G7コア業務機能AI採用	OECD
米国のコア業務	6.1%	同上	OECD
訓練	68%	シンガポールAI使用企業の重点施策	IMDA
ワークフロー再設計	63%	同上	IMDA
調査対象	31か国 / 31,000人	Work Trend Indexのsurvey data	Microsoft

注: 各調査は対象国、母集団、調査時点、設問定義が異なる。数値は単純な順位表ではなく、AI実装のどこに摩擦があるかを読むための材料として扱う。

MEASUREMENT

個人利用、企業方針、職場利用、事業機能への展開は、それぞれ別の測定単位である。高い数字と低い数字を直接つなぐのではなく、どの層で設計が止まっているかを分けて読む。

INTERPRETATION

FULLFACTの分析では、AI実装の差はツール選定よりも、業務プロセス、データ、責任体制、学習機会、ガバナンスの有無として表れる。数字はその仮説を検証するための入口である。

ANALYSIS

利用率ではなく、業務に残る条件を見る

PoCは、AIが特定タスクで使えるかを確かめるには有効である。しかし、PoCの成果をそのまま本番成果と見なすと、現場では使われない。

本番運用では、誰が入力し、どのデータを参照し、誰が確認し、どのKPIで継続判断するかを決める。ここが空白のままだと、PoC資料だけが残る。

PoC停滞は、日本だけの失敗ではない。米国でも多くの企業が限られた事業機能で使っており、全面展開は少数である。違いは、停滞を前提に運用設計へ進めるかどうかである。

PoCが止まる主因は、モデル性能だけではなく、対象業務、社内データ、確認工程、運用責任が決まらないことにある。

この論点を業務へ落とすと、見るべき対象はツール名ではない。どの業務で使うか、どのデータを使えるか、誰が確認するか、どの成果指標で継続判断するかである。

AIの導入は、利用者数が増えた時点ではまだ途中である。業務フローに入り、確認と改善の責任が置かれ、現場が迷わず使える状態になって初めて、企業の成果に近づく。

IMPLEMENTATION CHECK

実行に向けた確認項目

PoCテーマ	経営課題に近く、既存データがあり、確認者を置ける業務に絞る。
成功条件	出力品質だけでなく、工数、手戻り、確認負荷、顧客影響を測る。
本番責任	PoC担当者と運用責任者を分けず、継続後の更新体制まで決める。
データ	社内文書、FAQ、CRM、商談履歴など、使う情報源を先に決める。
停止判断	続けない条件も明記し、PoCを情性で延ばさない。

この確認項目は、全社一斉導入の前に使う。成果を測りやすく、確認責任を置ける業務に絞った方が、運用に残りやすい。

START SMALL

初動では、全社に広げる前に一つの業務を選ぶ。業務頻度、利用データ、確認者、リスク、成果指標が見える業務を選ぶと、判断が早くなる。

SCALE LATER

拡張時には、成功したプロンプトや手順だけでなく、使えなかった理由、修正履歴、例外処理を残す。失敗ログを残すほど、次の部門へ展開しやすい。

RISK & EDITORIAL VIEW

避けるべき進め方

AIツールの比較だけで導入判断を終えると、現場で使う条件が残らない。全社員向けの一般研修だけでも、業務ごとの確認責任や入力情報の扱いは決まらない。

PoCの出力品質を本番運用の成果と混同すると、確認者、ログ、更新者、KPIが空白になりやすい。AI実装では、使った結果をどう確認し、どう直し、どう続けるかを見る。

導入の主語を「全社」に置きすぎる進め方も避けたい。部門や業務によってデータの所在も確認責任も異なるため、規模や部門を問わず、業務単位で進め方を決めるほうが定着しやすい。

外部パートナーを使う場合も、ツールの納品で終わる支援は選ばない。業務の分解、確認ルール、運用責任まで残る形で進めると、社内に判断の型が蓄積する。

PoCが増えること自体は悪くありません。問題は、PoCのあとに業務フロー、確認者、データ更新、KPIが残らないことです。AI実装は、検証結果を運用の形に落とすところから差が出ます。

株式会社FULLFACT
代表取締役 足達彩人

SOURCES

主要出典

- 1** **IPA 『DX動向2025』**
<https://www.ipa.go.jp/digital/chousa/dx-trend/dx-trend-2025.html>
- 2** **U.S. Census Bureau, The Microstructure of AI Diffusion**
<https://www.census.gov/library/working-papers/2026/adrm/CES-WP-26-25.html>
- 3** **IMDA, Singapore Digital Economy Report 2024/2025**
<https://www.imda.gov.sg/resources/press-releases-factsheets-and-speeches/factsheets/2024/ar-sgde-2024>
- 4** **OECD, AI adoption by small and medium-sized enterprises**
https://www.oecd.org/en/publications/ai-adoption-by-small-and-medium-sized-enterprises_426399c1-en.html
- 5** **McKinsey, The State of AI: Global Survey 2025**
<https://www.mckinsey.com/capabilities/quantumblack/our-insights/the-state-of-ai>
- 6** **Stanford HAI, The 2026 AI Index Report: Economy**
<https://hai.stanford.edu/ai-index/2026-ai-index-report/economy>
- 7** **Microsoft, 2025 Work Trend Index Annual Report**
<https://cdn-dynmedia-1.microsoft.com/is/content/microsoftcorp/microsoft/final/en-us/microsoft-product-and-services/ai/pdf/executive-summary-work-trend-index-annual-report.pdf>
- 8** **Deloitte, State of Generative AI in the Enterprise**
<https://www.deloitte.com/us/en/about/press-room/state-of-generative-ai.html>
- 9** **総務省『令和7年版 情報通信白書 概要資料』**
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r07/summary/summary01.pdf>
- 10** **JILPT『AIの職場導入が働き方に及ぼす影響』調査シリーズ No.256**
<https://www.jil.go.jp/institute/research/2025/256.html>

注: 出典ごとに対象国、母集団、調査時点、設問定義が異なる。本文では単純な順位表ではなく、AI実装の論点を読む材料として扱う。

NEXT STEP

AI実装の論点を、対象業務・データ・責任体制まで整理する。

FULLFACTでは、本レポートで整理した観点をもとに、AI実装で最初に扱う業務、利用できるデータ、責任体制、確認ルールを整理する無料顧問制度を10枠限定で案内しています。

必要に応じて、業務・データ・組織体制を確認するAI実装診断も活用できます。

<https://fullfact.net/contact>

PRIMARY OFFER

10枠限定 無料顧問制度

1. 対象業務の選定
2. 利用データの棚卸し
3. 責任者・確認ルールの整理

SECONDARY

AI実装診断